

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 きもと (略称 KIMOTO)
コード番号 7908 URL <http://www.kimoto.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木本 和伸
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 安田 茂
定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日 配当支払開始予定日 平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績									
(％表示は対前期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	％
23年3月期	24,784	8.0	1,534	536.7	1,515	408.8	834		613.3
22年3月期	22,948	△2.2	240	—	297	—	116		—

(注) 包括利益 23年3月期 715百万円 (175.8%) 22年3月期 259百万円 (—％)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
23年3月期	31.28	—	4.6	5.6	6.2
22年3月期	4.39	—	0.7	1.1	1.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
23年3月期	27,679	18,319	66.2	686.76
22年3月期	26,649	17,763	66.7	665.93

(参考) 自己資本 23年3月期 18,319百万円 22年3月期 17,763百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	4,168	△7	△698	8,419
22年3月期	2,685	△1,986	△61	5,099

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	160	136.7	0.9
23年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	186	22.4	1.0
24年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		22.0	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	6.3	980	31.3	1,030	52.8	610	109.1	22.87
通期	26,100	5.3	2,100	36.9	2,210	45.8	1,210	45.0	45.36

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 ： 有
② ①以外の変更 ： 無

(注)詳細は、添付資料23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)									
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	27,386,282 株	22年3月期	27,386,282 株					
② 期末自己株式数	23年3月期	710,868 株	22年3月期	710,828 株					
③ 期中平均株式数	23年3月期	26,675,422 株	22年3月期	26,675,454 株					

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績	(％表示は対前期増減率)							
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年3月期	23,136	9.6	1,640	—	1,667	935.5	822	209.6
22年3月期	21,111	△1.4	121	0.3	161	△21.6	265	—
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
23年3月期	30.84		—					
22年3月期	9.96		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		％		円 銭	
23年3月期	27,623		18,231		66.0		683.46	
22年3月期	26,630		17,580		66.0		659.04	

(参考) 自己資本 23年3月期 18,231百万円 22年3月期 17,580百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	12,100	6.3	960	29.7	560	89.0	20.99
通期	24,200	4.6	2,100	25.9	1,120	36.2	41.99

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成23年5月23日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P2
(1) 経営成績に関する分析	P2
(2) 財政状態に関する分析	P5
(3) 事業等のリスク	P7
2. 経営方針	P9
(1) 会社の経営の基本方針	P9
(2) 中長期的な会社の経営戦略	P9
(3) 会社の対処すべき課題	P9
3. 連結財務諸表	P10
(1) 連結貸借対照表	P10
(2) 連結損益計算書並びに連結損益及び包括利益計算書	P12
(3) 連結株主資本等変動計算書	P14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P16
(5) 継続企業の前提に関する注記	P18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P23
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P24
(連結貸借対照表関係)	P24
(連結損益計算書並びに連結損益及び包括利益計算書関係)	P24
(連結株主資本等変動計算書関係)	P26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P27
(セグメント情報等)	P28
(1株当たり情報)	P33
(重要な後発事象)	P33
4. 個別財務諸表	P34
(1) 貸借対照表	P34
(2) 損益計算書	P37
(3) 株主資本等変動計算書	P40
5. その他	P43
(1) 販売の状況	P43
(2) 役員の異動	P43

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

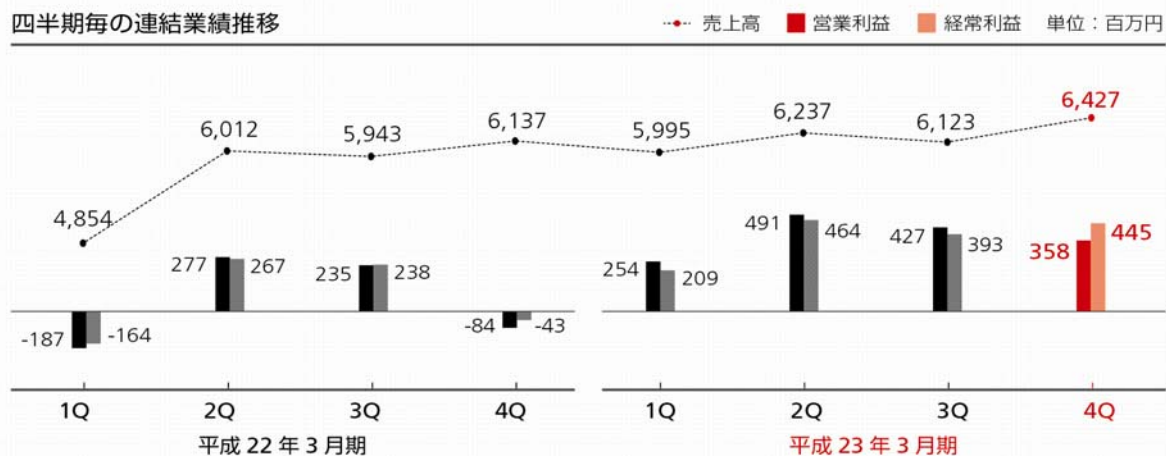
業績の概況

当社グループは、第1四半期より営業体制の強化を図り、ワールドワイドで既存製品の拡販活動、東アジア地域への販売力向上などに取り組んでまいりました。また、グループを挙げての経費削減も継続し、経営の効率化を推進しています。

主力製品であるハードコートフィルムの販売は、過去最高の売上を更新するなど好調に推移しました。利益面では経費削減効果に加え、タッチパネル用ハードコートフィルムにおいて、高付加価値品の販売が増加したことにより大幅な増益となりました。

その結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高24,784百万円(前連結会計年度比8.0%増)、営業利益は1,534百万円(同536.7%増)、経常利益は1,515百万円(同408.8%増)、当期純利益は834百万円(同613.3%増)となりました。

四半期毎の連結業績推移



セグメント（事業区分）別の業績

第1四半期連結会計期間から、「セグメントの情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）に基づくマネジメント・アプローチにより、報告セグメントを「日本」、「北米」、「東アジア」、「欧州」の4区分としています。また、セグメントごとの業績の前連結会計年度増減率及び営業利益又は営業損失の金額は前連結会計年度の所在地別セグメント情報の金額との比較を参考値として記載しています。

※セグメントは、当社取締役会が定期的に経営成績を検討する事業グループの単位です。

① 日本

ハードコートフィルムは、高付加価値品の受注が増えたことで、売上が大幅に増加しました。その他、工程用粘着フィルム、光学遮光フィルムの売上が増加しました。その結果、当連結会計年度の売上高は22,244百万円（前連結会計年度比11.3%増）、営業利益は1,619百万円（前連結会計年度の営業利益は67百万円）となりました。

② 北米

新規市場向けハードコートフィルムの売上が増加しましたが、既存市場向けハードコートフィルムの売上が減少しました。その結果、当連結会計年度の売上高は1,673百万円（前連結会計年度比20.1%減）、営業損失は26百万円（前連結会計年度の営業利益は128百万円）となりました。

③ 東アジア

工程用粘着フィルム、フォトマスク用保護フィルムの販売が伸び売上が増加しましたが、地理情報サービスの売上が減少し、POD（プリントオンデマンド）サービスの強化に伴う費用が増加しました。その結果、当連結会計年度の売上高は503百万円（前連結会計年度比63.1%増）、営業利益は45百万円（同31.9%減）となりました。

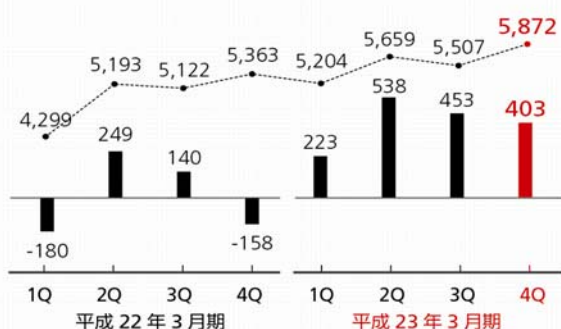
④ 欧州

主力である中小型インクジェットプリンターの販売が伸びず売上が減少しました。その結果、当連結会計年度の売上高は363百万円（前連結会計年度比35.8%減）、営業損失は141百万円（前連結会計年度の営業損失は56百万円）となりました。

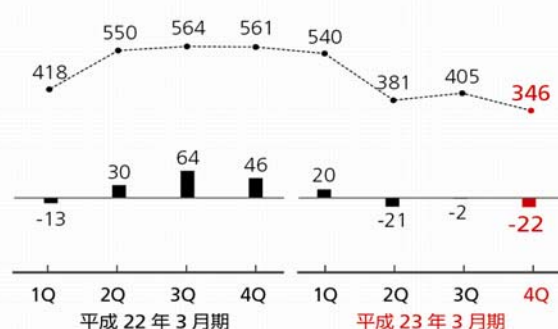
四半期毎のセグメント別業績推移

●●● 売上高 ■ 営業利益 単位：百万円

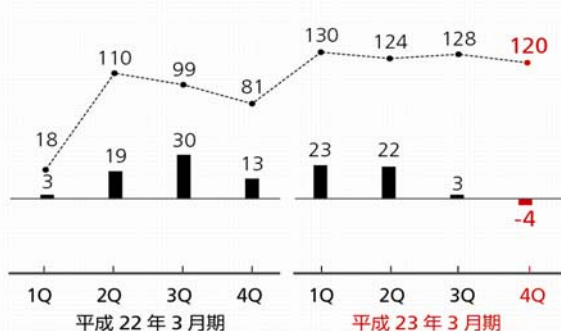
日本



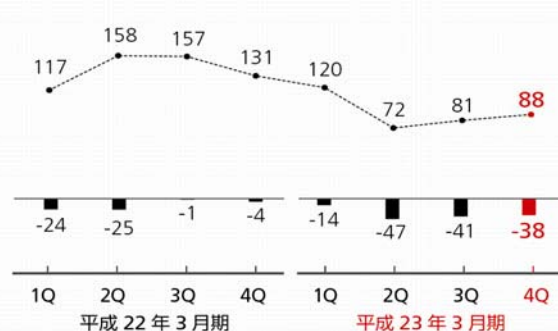
北米



東アジア



欧州



次期の見通し

当社グループの主力分野であります電子・工業材料事業においては、中国を中心とする東アジアを最重要市場として捉え、グループ現地法人と連携してユーザーニーズを積極的に取り込むための営業活動を行うとともに、市場開発及び技術サポート体制をさらに強化してまいります。

ハードコートフィルムを中心とする電子・工業材料製品は、FPD(フラットパネルディスプレイ)用途向けに引き続き需要が拡大することが予想され、次期においても売上の大幅な増加を見込んでいます。また、当社グループは高付加価値製品を中心とする生産体制の強化及び品質の向上に取り組んでおり、これらによる利益率の改善も見込んでいます。

さらに、当社グループは、日本及びアメリカに所在する3工場の連携を深めることにより、原材料の安定調達先の確保並びに調達コスト及び為替変動リスクの低減に対応した生産体制を強化してまいります。

これらの結果、当社グループの平成24年3月期の連結業績予想といたしましては、売上高26,100百万円、経常利益2,210百万円、当期純利益1,210百万円を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べ1,030百万円増加し、27,679百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金の増加3,467百万円、受取手形及び売掛金の減少191百万円、有価証券の減少199百万円、有形固定資産の減少1,030百万円、投資有価証券の減少268百万円です。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ475百万円増加し、9,360百万円となりました。主な変動要因は、支払手形及び買掛金の減少181百万円、未払法人税等の増加683百万円、長期借入金の減少391百万円です。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ555百万円増加し、18,319百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金の増加674百万円、その他有価証券評価差額金の減少11百万円、為替換算調整勘定の減少107百万円です。これらの結果、自己資本比率は66.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に対して65.1%増加し、8,419百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは4,168百万円の資金の増加(前連結会計年度末は2,685百万円の資金の増加)となりました。主な増加要因として、税金等調整前当期純利益1,492百万円、減価償却費1,389百万円、たな卸資産の減少545百万円があり、主な減少要因として、仕入債務の減少141百万円がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは7百万円の資金の減少(前連結会計年度末は1,986百万円の資金の減少)となりました。主な増加要因として、投資有価証券の売却による収入99百万円があり、主な減少要因として、有形固定資産の取得による支出285百万円がありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは698百万円の資金の減少(前連結会計年度末は61百万円の資金の減少)となりました。主な減少要因として、長期借入金の返済による支出401百万円、社債の償還による支出135百万円、配当金の支払による支出161百万円がありました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期
自己資本比率(%)	62.3	62.9	69.2	66.7	66.2
時価ベースの自己資本比率(%)	61.4	122.2	22.7	84.2	59.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.8	0.6	2.3	0.9	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	102.3	100.6	40.1	74.3	113.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

ア. 東日本大震災について

① 原材料の調達に関するリスク

当社グループの主要原材料は石油化学製品であります。原材料メーカーの供給体制及びサプライチェーンに問題が発生した場合、当社グループの生産計画に支障を来し、損益に影響を及ぼす可能性があります。

東日本大震災に際しては、「資材緊急調達プロジェクト」を発足させ、これらのリスクに対応した結果、現時点では原材料の調達に関するリスクは顕在化しておりません。

② 計画停電の実施が業績に及ぼす影響

当社グループの一部製品については24時間以上の連続稼働が必要な製造工程があるため、今後、計画停電等が再度実施される状況になった場合、このような製品の製造につきましては影響が及ぶ可能性があります。

しかしながら、自家発電装置の導入や柔軟な生産対応をとることにより、現時点では計画停電等の影響は限定的なものと見込んでいます。

イ. 特定の取引先・製品・技術等への依存について

機能性フィルム事業部門の新製品開発力

当社グループの収益の大部分は、多種多様な機能を有する各種工業材料を製造販売している機能性フィルム事業部門によっております。当社グループは継続して新製品の開発ができと考えておりますが、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できずに新製品の投入が遅延した場合もしくは競合他社、異業種からの競合製品がより低価格で導入され価格競争が激化した場合には、収益性を保つことができない可能性があります。

ウ. 特有の法的規制・取引慣行・経営方針について

① 環境規制の強化

当社グループは、機能性フィルムの製造工程において有機溶剤を使用しております。この有機溶剤は取り扱いにおいて、労働安全衛生法、毒物及び劇物取締法、消防法、P R T R法等の法規制を受けております。当社グループは、法規制を遵守するとともに、工場、研究所におきましては、環境目標を設定し、環境汚染の防止、安全衛生の推進に努めております。特に有機溶剤及び有機溶剤ガスに関しましては、現在最高水準の技術を導入し、有機溶剤回収や熱回収を行っております。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、新たな設備投資が必要となり、損益に影響を及ぼすことが考えられます。

② 知的財産保護の限界

当社グループは、他社製品と差別化するべく、製品又は技術に関しては、特許等の知的財産権により積極的に権利の保護を図っております。しかしながら、特定の地域においては、そのような法的保護が不完全であることにより、当社グループ製品・技術が模倣又は解析調査されることを防止できない可能性があります。

エ. 重要な訴訟事件等の発生について

① 知的財産権侵害の可能性

当社は、3名の社内弁理士を擁し、積極的な特許出願を行うとともに、第三者からの特許侵害訴訟を未然に防止するため、当社及び特許事務所を通じた特許調査を随時行っております。しかしながら、第三者の特許権を侵害していないことを完全に調査し確認することは極めて困難であり、現時点において当社グループが認識していない第三者の特許等の知的財産権が存在する可能性は完全には否定できず、また今後、当社グループが第三者より特許権その他知的財産権の侵害を理由として訴訟提起を受けないという保証はありません。当社グループが第三者から訴訟提起等を受けた場合には、当社は、弁理士・弁護士と相談のうえ、個別具体的な対応を行っていく方針ではありますが、その対応において多大な費用と時間を要する可能性があります。その結果によっては、当社グループの事業戦略や損益に悪影響が及ぶ可能性があります。

② その他の訴訟提起を受ける可能性

当社グループは、顧客満足度に重点を置いて製品の製造販売を行っておりますが欠陥等の不具合が発生した場合、損害賠償による利益の喪失、当社グループのブランドに対する信頼の喪失、補償費用あるいは保険料等の発生が予測されます。その結果、損益に大きく影響を及ぼす可能性があります。

オ. その他の事業等のリスクについて

① 天災、火災等の発生が将来の業績に悪影響を及ぼす可能性

当社グループの工場は三重県、茨城県、ジョージア州(米国)に分散しておりますが、三工場とも有機溶剤等の可燃物を取り扱っておりますので、地震等の天災が発生した場合あるいは、万一火災等が発生した場合には生産活動が停止することになり、損益に重大な影響が生じることになります。

② 情報セキュリティについて

当社は、情報システム事業において個人情報を含む顧客情報を取り扱っておりますが、これらの情報が漏洩することがあれば、当社グループの信用が失墜し、損益に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昨今の経済情勢及び業界動向の急激な変化を考慮し、企業統治の推進、成長市場に焦点を合わせた経営資源の有効活用、開発及び生産部門の競争力強化、在外子会社との連携強化等を中期的な施策として進めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの製品は、主として電子・工業材料分野に継続的に供給されており、当該分野は今後も市場拡大が期待されております。当社グループでは、この成長市場においてより収益性の高いビジネスを創出するとともに、環境、エネルギー、デジタル3D画像などの新しい市場に向けた新事業、新製品の開発にグループを挙げて取り組み、企業価値の向上を目指します。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは安定的な成長を図るために、フィルム特殊加工及び電子・工業材料分野に偏ることなく、新市場開拓、新製品開発を推進し、収益性の高いビジネスを創出することが必要になります。

①欧州所在の子会社の業績向上

欧州所在の子会社は、業績の低迷が続いており、業績向上が急務であります。

②グローバル人材の育成

中国などの成長市場に当社グループ製品を供給していくためには、現地の文化等を理解しかつ当社グループ製品の品質、性能等を理解する人材が必要となっており、在外子会社を含めた人材交流などを推進することにより、グローバル人材の育成を目指します。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,717	8,185
受取手形及び売掛金	6,627	6,436
有価証券	499	300
商品及び製品	917	659
仕掛品	951	692
原材料及び貯蔵品	448	397
繰延税金資産	197	281
その他	240	145
貸倒引当金	△67	△41
流動資産合計	14,533	17,056
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※3 4,518	※1, ※3 4,168
機械装置及び運搬具（純額）	※1 2,416	※1 1,788
土地	※3 1,417	※3 1,411
建設仮勘定	—	28
その他	※1 320	※1 246
有形固定資産合計	8,673	7,643
無形固定資産		
ソフトウェア	308	195
その他	45	43
無形固定資産合計	353	238
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,994	1,725
繰延税金資産	465	493
長期預金	300	300
その他	399	279
貸倒引当金	△70	△57
投資その他の資産合計	3,088	2,741
固定資産合計	12,116	10,623
資産合計	26,649	27,679

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,014	3,833
1年内返済予定の長期借入金	401	391
1年内償還予定の社債	135	135
未払法人税等	69	753
賞与引当金	304	402
役員賞与引当金	—	9
その他	765	1,018
流動負債合計	5,691	6,544
固定負債		
社債	197	62
長期借入金	1,557	1,166
退職給付引当金	1,336	1,499
長期預り金	60	59
その他	41	28
固定負債合計	3,193	2,816
負債合計	8,885	9,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,274	3,274
資本剰余金	3,427	3,427
利益剰余金	11,622	12,296
自己株式	△313	△313
株主資本合計	18,010	18,685
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160	149
為替換算調整勘定	△407	△514
その他の包括利益累計額合計	△246	△365
純資産合計	17,763	18,319
負債純資産合計	26,649	27,679

(2) 連結損益計算書並びに連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	22,948	24,784
売上原価	※1 17,248	※1 18,113
売上総利益	5,699	6,671
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	396	386
給料及び手当	1,857	1,681
賞与引当金繰入額	147	164
役員賞与引当金繰入額	—	9
退職給付費用	174	154
法定福利費	265	250
旅費交通費及び通信費	259	275
研究開発費	※2 989	※2 1,020
減価償却費	125	116
地代家賃	301	202
貸倒引当金繰入額	39	—
その他	902	875
販売費及び一般管理費合計	5,458	5,136
営業利益	240	1,534
営業外収益		
受取利息	20	22
受取配当金	23	24
受取手数料	8	8
受取ロイヤリティー	—	35
受取賃貸料	6	6
物品売却益	23	40
還付加算金	24	1
その他	33	49
営業外収益合計	141	188
営業外費用		
支払利息	37	36
為替差損	27	161
賃貸収入原価	4	2
その他	15	7
営業外費用合計	84	207
経常利益	297	1,515

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 3	※3 0
投資有価証券売却益	2	15
ゴルフ会員権売却益	0	20
子会社清算益	—	6
貸倒引当金戻入額	—	9
補助金収入	100	117
特別利益合計	106	168
特別損失		
固定資産売却損	※4 2	※4 0
固定資産廃棄損	※5 18	※5 9
減損損失	※6 140	※6 24
投資有価証券売却損	8	10
投資有価証券評価損	—	139
ゴルフ会員権売却損	0	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7
特別損失合計	169	191
税金等調整前当期純利益	235	1,492
法人税、住民税及び事業税	64	764
法人税等調整額	54	△106
法人税等合計	118	657
少数株主損益調整前当期純利益	—	834
当期純利益	116	834
少数株主損益調整前当期純利益	—	834
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△11
為替換算調整勘定	—	△107
その他の包括利益合計	—	※8 △118
包括利益	—	※7 715
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	715
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,274	3,274
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,274	3,274
資本剰余金		
前期末残高	3,427	3,427
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,427	3,427
利益剰余金		
前期末残高	11,692	11,622
当期変動額		
剰余金の配当	△186	△160
当期純利益	116	834
当期変動額合計	△69	674
当期末残高	11,622	12,296
自己株式		
前期末残高	△313	△313
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	△313	△313
株主資本合計		
前期末残高	18,080	18,010
当期変動額		
剰余金の配当	△186	△160
当期純利益	116	834
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	△69	674
当期末残高	18,010	18,685

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	42	160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118	△11
当期変動額合計	118	△11
当期末残高	160	149
為替換算調整勘定		
前期末残高	△431	△407
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	△107
当期変動額合計	24	△107
当期末残高	△407	△514
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△389	△246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	142	△118
当期変動額合計	142	△118
当期末残高	△246	△365
純資産合計		
前期末残高	17,691	17,763
当期変動額		
剰余金の配当	△186	△160
当期純利益	116	834
自己株式の取得	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	142	△118
当期変動額合計	72	555
当期末残高	17,763	18,319

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	235	1,492
減価償却費	1,558	1,389
減損損失	140	24
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18	△37
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	188	163
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	98
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	9
受取利息及び受取配当金	△44	△46
支払利息	37	36
為替差損益 (△は益)	40	126
固定資産除売却損益 (△は益)	16	9
投資有価証券売却損益 (△は益)	5	△4
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	139
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,245	161
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△212	545
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,228	△141
その他	100	250
小計	2,069	4,223
利息及び配当金の受取額	57	59
利息の支払額	△36	△36
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	595	△77
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,685	4,168
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△61	△26
定期預金の払戻による収入	82	78
有形固定資産の取得による支出	△2,046	△285
有形固定資産の売却による収入	1	13
有形固定資産の除却による支出	—	△5
投資有価証券の取得による支出	△205	—
投資有価証券の売却による収入	35	99
子会社の清算による収入	—	26
貸付けによる支出	△2	—
貸付金の回収による収入	3	2
その他	205	89
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,986	△7

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△75	—
長期借入金の返済による支出	△325	△401
長期借入れによる収入	800	—
社債の償還による支出	△275	△135
自己株式の純増減額（△は増加）	—	△0
配当金の支払額	△185	△161
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61	△698
現金及び現金同等物に係る換算差額	△68	△142
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	568	3,320
現金及び現金同等物の期首残高	4,531	5,099
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,099	※ 8,419

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社のうち連結子会社は6社であり、社名は以下のとおりであります。 〈国内子会社〉 株式会社キモトテクノ 〈在外子会社〉 KIMOTO TECH, INC. KIMOTO AG KIMOTO POLAND Sp. z o.o. 瀋陽木本実業有限公司 木本新技術(上海)有限公司 合 計 6社 非連結子会社である株式会社ケー・プランナーの総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金等はいずれも小規模であって全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。 また、木本新技術(上海)有限公司は、平成21年9月に社名変更した旧稀本商貿(上海)有限公司であります。	すべての子会社を連結しており、社名は以下のとおりであります。 〈国内子会社〉 株式会社キモトテクノ 〈在外子会社〉 KIMOTO TECH, INC. KIMOTO AG KIMOTO POLAND Sp. z o.o. 瀋陽木本実業有限公司 木本新技術(上海)有限公司 合 計 6社 非連結子会社でありました株式会社ケー・プランナーは、平成22年9月30日付で解散し、平成22年12月に清算が終了いたしました。
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて連結財務諸表に対する影響が軽微であり、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。持分法を適用しなかった非連結子会社名は次のとおりであります。 非連結子会社名 株式会社ケー・プランナー	
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、決算日が12月31日であった木本新技術(上海)有限公司については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行ってりましたが、同社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当連結会計年度は平成21年1月1日から平成22年3月31日までの15か月間を連結しております。 なお、これによる連結業績への影響は軽微であります。 その他の連結子会社の事業年度の末日は、すべて連結決算日に一致しております。	連結子会社の事業年度の末日は、すべて連結決算日に一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 a 満期保有目的の債券 同 左

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	b その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ②デリバティブ 時価法を採用しております。 ③たな卸資産 a 製品及び仕掛品 当社及び国内連結子会社は、総平均法による原価法(貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法を採用しております。 b 商品及び材料 当社及び国内連結子会社は、移動平均法による原価法(貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法を採用しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社では、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～10年 ②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用し、販売用ソフトウェアについては、販売可能期間(3年)に基づく定額法を採用しております。	b その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 ②デリバティブ 同 左 ③たな卸資産 a 製品及び仕掛品 同 左 b 商品及び材料 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く) 同 左 ②無形固定資産(リース資産を除く) 同 左

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	③リース資産 重要な所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒による損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した後の金額を基礎として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権・破産更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 ③役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 なお、当連結会計年度においては、対応する支給見込額がないため計上しておりません。 ④退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,060百万円)については、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)でそれぞれ発生の翌連結会計年度から定率法により費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で定額法により費用処理しております。	③リース資産 同 左 (3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同 左 ②賞与引当金 同 左 ③役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 ④退職給付引当金 同 左

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	⑤役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、取締役に対する退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案を決議いたしました。これに伴い当該退職慰労金制度廃止以前から在籍している取締役に対する支給予定額35百万円を「長期未払金」に振り替えております。 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 ヘッジの要件を満たすものについては、繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を適用しております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ取引) b ヘッジ対象 変動金利建ての借入金の利息 ③ヘッジ方針 当社の内規に基づき、借入金利の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップ等のデリバティブ取引でキャッシュ・フローヘッジを行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの経過期間においてヘッジ手段とヘッジ対象の各キャッシュ・フロー変動累計を比較し、その比率がおおむね80%から125%の範囲であればヘッジを有効と認めております。 なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同 左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ③ヘッジ方針 同 左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同 左

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	―― (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	――
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	――

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	1. 資産除去債務に関する会計基準等 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は2百万円、税金等調整前当期純利益は5百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は5百万円であります。
1. 退職給付に係る会計基準 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号)を適用しております。 なお、これによる連結損益に与える影響はありません。	

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 建物及び構築物 5,562百万円 機械装置及び運搬具 9,376百万円 その他の有形固定資産 1,531百万円 合 計 16,471百万円 なお、機械装置及び運搬具の減価償却累計額には、減損損失累計額257百万円を含めて掲記しております。 ※2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 20百万円 ※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築物 377百万円 土地 390百万円 合 計 767百万円 上記に対応する債務はありません。 4 貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、シンジケート方式によるコミットメントラインを設定しております。 貸出コミットメントの総額 750百万円 借入実行残高 — 差引額 750百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 建物及び構築物 5,893百万円 (15百万円) 機械装置及び運搬具 9,850百万円 (221百万円) その他の有形固定資産 1,553百万円 (0百万円) 合 計 17,297百万円 (238百万円) なお、()内は内書きで減損損失累計額を掲記しております。 2 ————— ※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築物 350百万円 土地 390百万円 合 計 740百万円 上記に対応する債務はありません。 4 貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、シンジケート方式によるコミットメントラインを設定しております。 貸出コミットメントの総額 750百万円 借入実行残高 — 差引額 750百万円

(連結損益計算書並びに連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 55百万円 ※2 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は989百万円であります。 ※3 固定資産売却益 工具、器具及び備品 (有形固定資産その他) 0百万円 土地 3百万円 合 計 3百万円 ※4 固定資産売却損 機械装置 1百万円 工具、器具及び備品 (有形固定資産その他) 0百万円 合 計 2百万円	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 27百万円 ※2 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は1,020百万円であります。 ※3 固定資産売却益 工具、器具及び備品 (有形固定資産その他) 0百万円 合 計 0百万円 ※4 固定資産売却損 機械装置 0百万円 工具、器具及び備品 (有形固定資産その他) 0百万円 合 計 0百万円

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																						
※ 5	固定資産廃棄損 建物及び構築物 10百万円 機械装置及び運搬具 3百万円 工具、器具及び備品 4百万円 (有形固定資産その他) 合 計 18百万円	※ 5	固定資産廃棄損 建物及び構築物 4百万円 機械装置及び運搬具 1百万円 工具、器具及び備品 2百万円 (有形固定資産その他) 合 計 9百万円																					
※ 6	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。	※ 6	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。																					
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>KIMOTO TECH, INC. アトランタ工場</td><td>機能性フィルム製造装置</td><td>機械装置及び運搬具</td></tr><tr><td>(株)キモトテクノ三重工場</td><td>機能性フィルム製造装置</td><td>機械装置及び運搬具</td></tr><tr><td>(株)きもと 静岡県函南町</td><td>保養所</td><td>土地</td></tr></table> 当社グループは、管理会計上の区分を基礎に資産のグルーピングを行っており、連結子会社は単独で資産グループを構成しております。 米国所在の製造販売会社KIMOTO TECH, INC. は、今後も厳しい経営状況が継続することが予想されるため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失90百万円として特別損失に計上しました。その内訳は機械装置及び運搬具90百万円であります。 製造会社(株)キモトテクノは2事業年度連続して営業損失を計上しており、今後も厳しい経営状況が継続することが予想されるため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失17百万円として特別損失に計上しました。その内訳は機械装置及び運搬具17百万円であります。 (株)きもとの保養所は現在休業中であり、かつ今後の再開の可能性が低下したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失33百万円として特別損失に計上しました。その内訳は土地33百万円であります。 なお、当資産グループの回収可能性は正味売却価額により測定しており、土地については適切に市場価格を反映している指標に基づき合理的に算定された価額により評価し、機械装置及び運搬具については零として評価しております。		場所	用途	種類	KIMOTO TECH, INC. アトランタ工場	機能性フィルム製造装置	機械装置及び運搬具	(株)キモトテクノ三重工場	機能性フィルム製造装置	機械装置及び運搬具	(株)きもと 静岡県函南町	保養所	土地	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>(株)きもと 北海道旭川市</td><td>非連結子会社事業所</td><td>土地</td></tr><tr><td>(株)きもと 茨城県古河市</td><td>物流拠点</td><td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産その他</td></tr></table> 当社グループは、管理会計上の区分を基礎に資産のグルーピングを行っており、連結子会社は単独で資産グループを構成しております。 (株)きもとは、北海道旭川市に所有する土地を非連結子会社である(株)ケー・プランナーに賃貸しておりましたが、同社が平成22年 9 月30日付けで事業の全部を廃止いたしました。その後、事業の用に供することがなく、かつ今後もその予定がありませんので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失7百万円として特別損失に計上しました。その内訳は土地7百万円であります。 (株)きもとは茨城県古河市に物流拠点として建物を賃借しておりましたが、平成23年 3 月をもって三重県いなべ市に所有する自社物件である物流拠点と統合いたしました。その結果、3月31日時点で茨城県古河市に保有する廃棄予定の固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失16百万円として特別損失に計上しました。その内訳は建物15百万円、機械装置及び運搬具0百万円、有形固定資産その他0百万円であります。 なお、当資産グループの回収可能性は正味売却価額により測定しており、土地については適切に市場価格を反映している指標に基づき合理的に算定された価額により評価し、土地以外の固定資産については零又は備忘価額として評価しております。		場所	用途	種類	(株)きもと 北海道旭川市	非連結子会社事業所	土地	(株)きもと 茨城県古河市	物流拠点	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産その他
場所	用途	種類																						
KIMOTO TECH, INC. アトランタ工場	機能性フィルム製造装置	機械装置及び運搬具																						
(株)キモトテクノ三重工場	機能性フィルム製造装置	機械装置及び運搬具																						
(株)きもと 静岡県函南町	保養所	土地																						
場所	用途	種類																						
(株)きもと 北海道旭川市	非連結子会社事業所	土地																						
(株)きもと 茨城県古河市	物流拠点	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産その他																						
		※ 7	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 親会社株主に係る包括利益 259百万円 少数株主に係る包括利益 — 計 259百万円																					
		※ 8	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 その他有価証券評価差額金 118百万円 為替換算調整勘定 24百万円 計 142百万円																					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,386,282	—	—	27,386,282

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	710,828	—	—	710,828

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	106	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月31日 取締役会	普通株式	80	3	平成21年9月30日	平成21年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	80	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,386,282	—	—	27,386,282

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	710,828	40	0	710,868

(変動事由の概要)

単元未満株式買取請求に基づく取得 40株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	80	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	80	3	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	106	4	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 4,717百万円	現金及び預金 8,185百万円
預入期間3か月超の定期預金 △118百万円	預入期間3か月超の定期預金 △65百万円
償還期限3か月以内の有価証券 499百万円	償還期限3か月以内の有価証券 300百万円
現金及び現金同等物 <u>5,099百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>8,419百万円</u>

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	機能性フィルム 事業部門 (百万円)	情報システム 事業部門 (百万円)	合計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,844	1,103	22,948	—	22,948
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
合 計	21,844	1,103	22,948	—	22,948
営業費用	21,643	1,063	22,707	—	22,707
営業利益	200	40	240	—	240
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	19,173	937	20,110	6,538	26,649
減価償却費	1,525	32	1,558	—	1,558
減損損失	138	1	140	—	140
資本的支出	1,464	12	1,477	—	1,477

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は当社販売品の機能を考慮し、売上集計区分を勘案し決定しております。

2 各事業区分の主要品目

事業部門別		主要品目
機能性 フィルム	電子・工業材料	ハードコートフィルム、液晶部材用フィルム、プリント基板用フィルム、カスタムコーティング
	グラフィックス	ディスプレイ用インクジェットフィルム、大型インクジェットプリンター及び関連機器、ダイレクト刷版用フィルム及びシステム、カラーマネジメントシステム
	産業メディア	CAD用インクジェットフィルム、環境関連フィルム、プロジェクター用スクリーンフィルム
情報システム		GIS関連ソフト、地理情報データ作成サービス、デジタル・データ画像処理サービス

3 資産のうち、消去又は全社の項目(6,538百万円)に含めた主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	19,978	2,094	566	308	22,948	—	22,948
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,133	132	2	153	1,422	(1,422)	—
合 計	21,111	2,227	568	462	24,370	(1,422)	22,948
営業費用	21,044	2,098	625	395	24,163	(1,456)	22,707
営業利益又は 営業損失(△)	67	128	△56	66	206	34	240
II 資産	17,501	1,043	1,123	441	20,110	6,538	26,649

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米…米国

(2) 欧州…スイス、ポーランド

(3) その他の地域…中国

3 資産のうち、消去又は全社の項目(6,538百万円)に含めた主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北 米	ア ジ ア	欧 州	合 計
I 海外売上高(百万円)	1,748	2,460	572	4,781
II 連結売上高(百万円)				22,948
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	7.62	10.72	2.49	20.83

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……米国、カナダ等

(2) アジア……中国、台湾、韓国等

(3) 欧州……ポーランド、ドイツ、イタリア、スイス等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうちに分離された財務情報が入手可能であり、当社の最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、高機能性フィルム等の開発・製造・販売が主要な事業であり、その製品は、主に日本、北米及び欧州の製造拠点で生産されております。また、各地域のグループ会社は、当社グループ全体の事業戦略と整合性を図りつつ、独自の販売計画を策定し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「東アジア」及び「欧州」の4つの報告セグメントとしております。各セグメントでは、当社グループで開発・製造した、ハードコートフィルム及び液晶部材用フィルムを中心とする高機能性フィルム等の販売並びに高機能性フィルム等の販売を目的として大型インクジェットプリンター及び関連機器の販売を行っております。

なお、「日本」及び「東アジア」では高機能性フィルム等の開発・製造・販売のほか、GIS関連ソフトウェアの販売及びデータ処理受託サービスを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	日本	北米	東アジア	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,978	2,094	308	566	22,948	—	22,948
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,133	132	153	2	1,422	△1,422	—
計	21,111	2,227	462	568	24,370	△1,422	22,948
セグメント利益又は損失(△)	67	128	66	△56	206	34	240
セグメント資産	17,501	1,043	441	1,123	20,110	6,538	26,649
セグメント負債	6,413	72	26	81	6,593	2,292	8,885

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額6,538百万円に含めた主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

(2) セグメント負債の調整額2,292百万円は、親会社の社債及び長期借入金であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	日本	北米	東アジア	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	22,244	1,673	503	363	24,784	—	24,784
セグメント間の内部売上高 又は振替高	963	130	110	2	1,207	△1,207	—
計	23,207	1,804	614	366	25,992	△1,207	24,784
セグメント利益又は損失(△)	1,619	△26	45	△141	1,497	36	1,534
セグメント資産	15,877	657	504	1,014	18,054	9,625	27,679
セグメント負債	7,454	53	17	79	7,604	1,755	9,360

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額9,625百万円に含めた主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

(2) セグメント負債の調整額1,755百万円は、親会社の社債及び長期借入金であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	電子・工業材料	グラフィックス	産業メディア	情報システム	合計
外部顧客への売上高	17,658	4,037	2,147	941	24,784

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	欧州	合計
19,506	1,788	3,120	368	24,784

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産株式会社	2,692	日本

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	東アジア	欧州	合計
減損損失	24	—	—	—	24

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生額に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 665円93銭 1株当たり当期純利益金額 4円39銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 686円76銭 1株当たり当期純利益金額 31円28銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	17,763	18,319
普通株式に係る純資産額(百万円)	17,763	18,319
普通株式の発行済株式数(株)	27,386,282	27,386,282
普通株式の自己株式数(株)	710,828	710,868
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	26,675,454	26,675,414

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	116	834
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	116	834
普通株式の期中平均株式数(株)	26,675,454	26,675,422

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,779	7,321
受取手形	1,219	1,285
売掛金	5,380	5,064
有価証券	499	300
リース投資資産	8	5
商品及び製品	593	443
仕掛品	935	675
原材料及び貯蔵品	373	316
前払費用	70	64
繰延税金資産	186	272
その他	170	62
貸倒引当金	△20	△14
流動資産合計	13,197	15,798
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,233	8,310
減価償却累計額	△4,373	△4,703
建物（純額）	3,859	3,607
構築物	750	756
減価償却累計額	△609	△631
構築物（純額）	141	124
機械及び装置	9,707	9,718
減価償却累計額	△7,466	△8,091
機械及び装置（純額）	2,240	1,627
車両運搬具	89	92
減価償却累計額	△81	△84
車両運搬具（純額）	7	8
工具、器具及び備品	1,693	1,654
減価償却累計額	△1,399	△1,423
工具、器具及び備品（純額）	294	230
土地	1,386	1,383
建設仮勘定	—	3
有形固定資産合計	7,931	6,986
無形固定資産		
ソフトウェア	303	192
施設利用権	0	0
電話加入権	20	20
無形固定資産合計	324	213

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (平成23年 3 月31 日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,973	1,725
関係会社株式	2,190	2,170
出資金	0	0
関係会社出資金	350	350
長期貸付金	3	3
従業員に対する長期貸付金	1	0
関係会社長期貸付金	23	—
破産更生債権等	54	40
長期前払費用	28	16
繰延税金資産	465	493
長期預金	300	300
敷金	175	117
保険積立金	31	13
その他	72	55
貸倒引当金	△54	△43
投資損失引当金	△440	△618
投資その他の資産合計	5,177	4,625
固定資産合計	13,433	11,825
資産合計	26,630	27,623
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,096	587
買掛金	2,873	3,176
1年内返済予定の長期借入金	401	391
1年内返済予定の関係会社長期借入金	105	94
1年内償還予定の社債	135	135
リース債務	2	2
未払金	463	429
未払費用	111	127
未払法人税等	55	749
未払消費税等	—	233
前受金	32	38
預り金	22	19
賞与引当金	300	400
役員賞与引当金	—	9
設備関係支払手形	33	35
設備関係未払金	15	51
資産除去債務	—	6
流動負債合計	5,650	6,487

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (平成23年 3 月31 日)
固定負債		
社債	197	62
長期借入金	1,557	1,166
関係会社長期借入金	211	94
リース債務	6	3
退職給付引当金	1,331	1,493
長期未払金	35	24
長期預り金	60	59
固定負債合計	3,400	2,904
負債合計	9,050	9,392
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,274	3,274
資本剰余金		
資本準備金	3,163	3,163
その他資本剰余金	264	264
資本剰余金合計	3,427	3,427
利益剰余金		
利益準備金	211	211
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	34	32
別途積立金	10,120	10,120
繰越利益剰余金	665	1,329
利益剰余金合計	11,031	11,694
自己株式	△313	△313
株主資本合計	17,420	18,082
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	160	149
評価・換算差額等合計	160	149
純資産合計	17,580	18,231
負債純資産合計	26,630	27,623

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	15,760	18,192
商品売上高	5,351	4,943
売上高合計	21,111	23,136
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	371	416
当期製品製造原価	11,991	13,022
合計	12,363	13,439
製品他勘定振替高	138	151
製品期末たな卸高	416	340
製品売上原価	11,807	12,947
商品売上原価		
商品期首たな卸高	194	176
当期商品仕入高	4,419	4,021
合計	4,613	4,198
商品他勘定振替高	11	9
商品期末たな卸高	176	103
商品売上原価	4,425	4,085
売上原価合計	16,233	17,033
売上総利益	4,878	6,102
販売費及び一般管理費		
販売費	2,741	2,463
一般管理費	2,015	1,998
販売費及び一般管理費合計	4,756	4,462
営業利益	121	1,640
営業外収益		
受取利息	15	7
受取配当金	23	24
受取手数料	8	8
受取ロイヤリティー	—	37
受取賃貸料	23	20
物品売却益	23	40
還付加算金	24	1
その他	32	32
営業外収益合計	151	173

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
支払利息	42	40
社債利息	5	3
貸貸収入原価	21	17
為替差損	33	81
その他	9	4
営業外費用合計	111	146
経常利益	161	1,667
特別利益		
固定資産売却益	3	0
投資有価証券売却益	2	15
ゴルフ会員権売却益	0	20
子会社清算益	—	6
貸倒引当金戻入額	—	2
投資損失引当金戻入額	136	—
補助金収入	100	117
特別利益合計	242	161
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産廃棄損	15	8
減損損失	33	24
投資有価証券売却損	8	10
投資有価証券評価損	—	139
投資損失引当金繰入額	—	178
ゴルフ会員権売却損	0	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7
特別損失合計	58	369
税引前当期純利益	345	1,459
法人税、住民税及び事業税	41	743
法人税等調整額	38	△106
法人税等合計	79	636
当期純利益	265	822

製造原価明細書

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	7,361	60.7	8,078	63.3
II 外注加工費		802	6.6	489	3.8
III 労務費		1,902	15.7	2,159	16.9
IV 経費		2,061	17.0	2,034	15.9
当期総製造費用	※3	12,128	100.0	12,762	100.0
期首仕掛品たな卸高		803		935	
合 計		12,932		13,698	
仕掛品他勘定振替高		4		—	
期末仕掛品たな卸高		935		675	
当期製品製造原価		11,991		13,022	

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1 原価計算の方法	原価計算基準に準拠して、機能性フィルム事業部門で取り扱う製品については予定原価による工程別総合原価計算、また情報システム事業部門で取り扱う製品については一部予定原価による個別原価計算を併用し、事業年度末においては実際製造原価との差額を把握し、調整計算を行っております。	1 原価計算の方法	同 左
※2 経費の主な内訳		※2 経費の主な内訳	
電気ガス料	194百万円	電気ガス料	230百万円
消耗品費	194百万円	消耗品費	210百万円
減価償却費	1,177百万円	減価償却費	1,070百万円
地代家賃	10百万円	修繕費	163百万円
リース料	8百万円	業務委託費	87百万円
※3 仕掛品他勘定振替高の内訳	4百万円	※3 仕掛品他勘定振替高の内訳	
販売費及び一般管理費		販売費及び一般管理費	—

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,274	3,274
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,274	3,274
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,163	3,163
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,163	3,163
その他資本剰余金		
前期末残高	264	264
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	264	264
資本剰余金合計		
前期末残高	3,427	3,427
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,427	3,427
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	211	211
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	211	211
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	36	34
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	34	32
別途積立金		
前期末残高	10,120	10,120
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,120	10,120

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	584	665
当期変動額		
剰余金の配当	△186	△160
買換資産圧縮積立金の取崩	1	1
当期純利益	265	822
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	80	664
当期末残高	665	1,329
利益剰余金合計		
前期末残高	10,952	11,031
当期変動額		
剰余金の配当	△186	△160
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	265	822
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	78	662
当期末残高	11,031	11,694
自己株式		
前期末残高	△313	△313
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	△313	△313
株主資本合計		
前期末残高	17,341	17,420
当期変動額		
剰余金の配当	△186	△160
当期純利益	265	822
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	78	662
当期末残高	17,420	18,082

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	42	160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118	△11
当期変動額合計	118	△11
当期末残高	160	149
評価・換算差額等合計		
前期末残高	42	160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118	△11
当期変動額合計	118	△11
当期末残高	160	149
純資産合計		
前期末残高	17,383	17,580
当期変動額		
剰余金の配当	△186	△160
当期純利益	265	822
自己株式の取得	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118	△11
当期変動額合計	196	651
当期末残高	17,580	18,231

5. その他

(1) 販売の状況

(%表示は対前連結会計年度比)

事業区分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
機能性フィルム事業部門	百万円	%	百万円	%
	21,844	△1.7	23,843	9.2
電子・工業材料事業	14,985	2.0	17,658	17.8
グラフィックス事業	4,301	△7.5	4,037	△6.1
産業メディア事業	2,557	△10.9	2,147	△16.0
情報システム事業部門	1,103	△12.2	941	△14.7
合 計	22,948	△2.2	24,784	8.0

(2) 役員の異動(平成23年6月28日付予定)

①取締役の異動

・新任取締役候補者

取締役 安田 茂 (現 管理本部長)

・退任予定取締役

山縣 敏雄 (現 常務取締役 経営全般担当 兼 子会社担当 兼 CSR委員長)

関 功 (現 取締役 業務担当)

②監査役の異動

・新任監査役候補者

監査役 関 功 (現 取締役 業務担当)

監査役 蘆原 信 (現 東京中小企業投資育成株式会社 執行役員

ビジネスサポート第二部長委嘱 兼 創業期支援室担当)

なお、蘆原信氏は、社外監査役候補者であります。

・退任予定監査役

丸山 義美 (現 監査役)

是枝 英作 (現 社外監査役)